

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第72期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本鉄志

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	50,801,532	53,928,565	55,465,841	51,566,870	51,433,128
経常利益	(千円)	222,691	512,394	106,389	707,060	185,761
当期純利益	(千円)	388,243	214,158	70,169	96,646	289,638
包括利益	(千円)					455,409
純資産額	(千円)	6,023,496	5,637,604	5,208,397	5,362,471	4,884,025
総資産額	(千円)	34,043,101	31,653,604	29,756,822	29,553,012	27,506,455
1株当たり純資産額	(円)	62.04	58.33	53.12	54.40	49.58
1株当たり 当期純利益金額	(円)	4.38	2.42	0.79	1.09	3.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.1	16.3	15.9	16.4	16.0
自己資本利益率	(%)	6.7	4.0	1.4	2.0	6.3
株価収益率	(倍)	32.2	36.4	93.5	108.7	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,001,497	346,787	284,612	1,617,504	230,469
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	810,950	926,480	734,432	387,545	133,448
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	844,728	188,844	1,076,412	1,337,014	298,664
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,871,929	2,074,772	2,017,643	1,911,158	1,845,977
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	612 〔504〕	667 〔499〕	666 〔480〕	666 〔316〕	639 〔187〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期及び第71期は潜在株式が存在しないため、第68期、第70期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	48,605,163	52,586,786	54,429,096	49,768,181	50,391,835
経常利益 (千円)	125,184	231,354	32,578	385,425	72,339
当期純利益 (千円)	570,651	143,908	75,323	52,896	357,757
資本金 (千円)	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000
発行済株式総数 (千株)	89,100	89,100	89,100	89,100	89,100
純資産額 (千円)	5,747,166	5,376,720	5,130,141	5,094,992	4,601,060
総資産額 (千円)	28,376,893	25,674,636	23,980,046	23,867,657	23,675,390
1株当たり純資産額 (円)	64.53	60.37	57.61	57.22	51.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.41	1.62	0.85	0.59	4.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	20.9	21.4	21.3	19.4
自己資本利益率 (%)	9.3	2.6	1.4	1.0	7.4
株価収益率 (倍)	22.0	54.5	87.5	198.6	23.1
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	413 〔45〕	405 〔50〕	388 〔65〕	393 〔89〕	390 〔104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は潜在株式が存在しないため、第68期、第70期、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和16年1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 昭和22年6月 山口県缶詰株式会社と社名を変更。
- 昭和25年10月 日新缶詰株式会社と社名を変更。
- 昭和27年4月 下関市に飼料工場を建設。
- 昭和30年1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社と変更。
- 昭和34年8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 昭和36年8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 昭和37年5月 下関飼料工場を増設。
- 昭和37年5月 株式を東京、大阪証券取引所市場第2部および福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年12月 本社社屋および研究棟を建設。
- 昭和42年2月 株式を東京、大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 昭和44年4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 昭和45年6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 昭和49年11月 林兼缶詰株式会社(現 株式会社林兼デリカ・連結子会社)を設立、缶詰製造事業を同社へ移管。
- 昭和51年2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和53年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和61年11月 林兼ポトリ株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 昭和63年9月 林兼冷蔵(株)第二冷凍工場を建設。
- 平成2年7月 林兼缶詰(株)が新工場を建設し、社名を(株)林兼デリカと変更。
- 平成3年7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 平成5年3月 下関市に長府工場(養魚用配合飼料)を建設。
- 平成5年4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 平成8年12月 林兼フーズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成21年3月 有限会社桜林養鰻の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。
- 平成22年7月 大阪証券取引市場第1部および福岡証券取引所の上場を廃止。
- 平成22年10月 株式会社林兼デリカの全持分を譲渡。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社3社により構成）は、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開している。

各事業における当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

水産食品事業 当社において魚肉ねり製品及び機能性食品を製造している。魚肉ねり製品は主として(株)マルハニチロ食品が総販売元として販売を行い、機能性食品は当社が得意先及び一般顧客に販売している。

畜産食品事業 当社は、豚肉など畜産物を主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉などの商品を首都圏、関西以西、全九州地区に「霧島」等のブランドで販売している。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)において肥育し、連結子会社である都城ウエルネスミート(株)でと畜したものを使用している。また、連結子会社である林兼フーズ(株)は、食肉加工品を生産し、当社、得意先及び一般顧客に販売している。

飼料事業

[配合飼料] 当社において家畜、家きん、養魚用飼料を製造し、連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)、西日本の得意先及び一般顧客に販売している。なお、持分法適用会社である志布志飼料(株)は当社の配合飼料の一部を受託製造している。また、持分法適用会社である(株)ベツケイは当社より仕入れた配合飼料の販売を行なっている。

[水産物および畜産物] 当社において家畜、家きん、養魚用飼料の販売先より生産された水産物及び畜産物を得意先及び一般顧客に販売している。

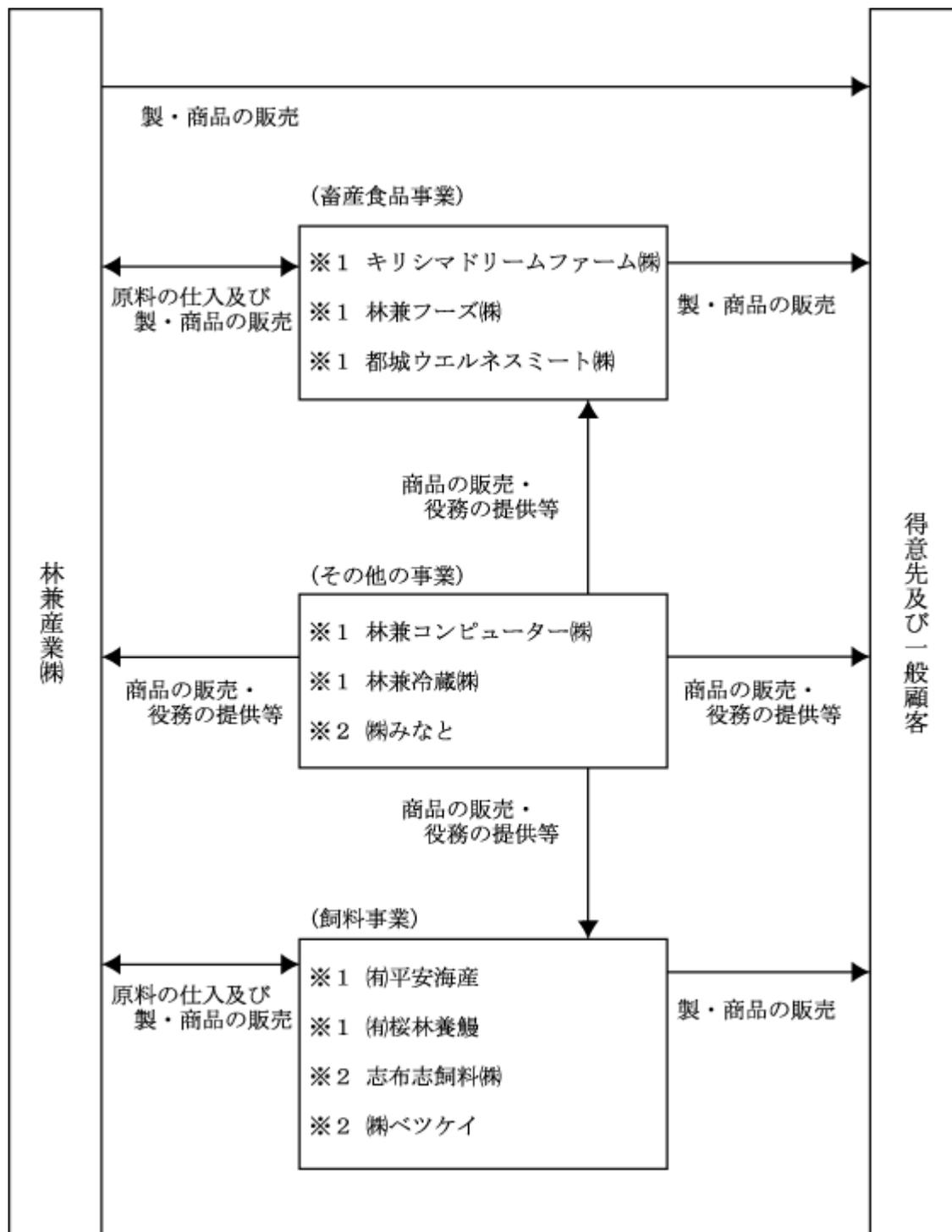
連結子会社である(有)平安海産は、水産物の一部を加工製造し、当社を通じて販売している。また、連結子会社である(有)桜林養鰻は、当社に役務を提供し、水産物の仕入、販売を行なっている。

その他の事業

当社は、主として大阪工場等の旧生産工場を外部へ賃貸している。

連結子会社である林兼冷蔵(株)においては、主として当社グループを含む得意先及び一般顧客の原料及び製品の保管業務を行い、連結子会社である林兼コンピューター(株)は、当社グループを含む得意先及び一般顧客の情報処理を請け負っている。また、持分法適用会社である(株)みなとは当社及び林兼冷蔵(株)の業務の一部を請け負っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 各社は、以下のように分類している。

- 1...連結子会社
- 2...持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
キリシマドリームファーム(株)	宮崎県 都城市	210,000	畜産食品事業	100.0	当社より飼育用飼料を購入し、当社は豚 枝肉を仕入れている。 債務保証 有
林兼フーズ(株)	山口県 美祢市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食 肉加工品等を仕入れている。 役員の兼任 有 債務保証 有
都城ウエルネスミート(株)	宮崎県 都城市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理 等を行っている。 役員の兼任 有
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水 産加工品を仕入れている。 債務保証 有
(有)桜林養鰻	鹿児島県 志布志市	3,000	飼料事業	100.0	当社は鰻の養殖を委託し、当社よりその 成魚を仕入れている。
林兼コンピューター(株)	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理事業)	52.3 [2.3]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機 処理の委託及び電算機を賃借している。 役員の兼任 有
林兼冷蔵(株)(注) 3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵倉庫事業)	47.1	当社の原料及び製品等の保管をしてい る。また、当社は土地の一部を賃借してい る。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
(株)みなと	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (請負業)	33.3	当社の製造工程の一部を請け負ってい る。
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造している。 債務保証 有
(株)ベツケイ(注) 4	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	122[27]
畜産食品事業	236[112]
飼料事業	101[31]
その他の事業	97[9]
全社(共通)	83[8]
合計	639[187]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390[104]	43.7	21.2	5,701,667

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	122[27]
畜産食品事業	98[58]
飼料事業	85[11]
その他の事業	2[]
全社(共通)	83[8]
合計	390[104]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみ労働組合(林兼労働組合)が組織されており、組合員数は331人である。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加などを背景に企業収益は改善の兆しが見えたものの、雇用・所得情勢は依然として低水準に止まり、緩やかなデフレ状況が続いた。さらに、本年3月に発生した東日本大震災は国内経済に甚大な被害をもたらし、今後の不透明感が増した。食品業界においては、個人消費が低調に推移するなか、宮崎県における口蹄疫や九州西岸における赤潮の発生が水・畜産業に影響を及ぼすなど、厳しい経営環境が続いた。

このような状況のなか当社グループは、前連結会計年度にスタートさせた中期経営計画「プラス2012」（平成22年3月期～平成24年3月期）に掲げた重点戦略、事業別戦略を推進し、収益力と企業体質の強化に取り組んできた。

水産・畜産食品事業においては、より安全で安心な商品とサービスをお客様に提供するため、国際規格の食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の取得に取り組み、平成20年8月の宮崎県都城地区での認証取得に続き、昨年8月、山口県下関・美祢地区の当社グループ各食品工場で新たに認証を取得した。

飼料事業においては、配合飼料のみによるマグロ養殖の実現に向けた事業展開を進めており、昨年5月、下関飼料工場にソーセージ型配合飼料「ツナ・フード」の専用製造ラインを新設し、生産体制の強化を図った。

また、連結子会社の株式会社林兼デリカ（熊本県菊池郡菊陽町）について、同社の主要販売先である株式会社マルハニチロ食品（東京都江東区）より株式譲受の申出があったことを受け、今後の当社グループ生産部門の効率化による企業価値の向上を目的として、昨年10月1日、その株式の全量を譲渡した。これにより、同社を当第3四半期連結会計期間より当社の連結子会社から除外した。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、養魚用飼料の増収、牛肉や機能性食品の拡販があったものの、連結子会社が減少したことによる減収や、豚肉と食肉加工品の売上が低調に推移したこともあり514億33百万円（前期比0.3%減少）となった。損益面においては、養魚用飼料の主原料である魚粉の価格高騰などが利益を圧迫し、営業利益2億76百万円（前期比71.1%減少）、経常利益1億85百万円（前期比73.7%減少）となった。また、固定資産の減損損失3億1百万円、固定資産廃棄損43百万円などがあり、当期純損益は2億89百万円の損失（前期は96百万円の利益）となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

水産食品事業

魚肉ねり製品においては、消費低迷の市場を反映して国内生産量は減少した。こうしたなか、消費者の低価格志向による販売単価の下落はあったものの、主力製品であるMソーセージを中心に販売数量を伸ばしたことで、増収となった。

機能性食品においては、機能性食品素材であるカツオエラスチン、高齢者向けソフト食「ソフミート」について、展示会出展や取引先開拓など拡販に努めた結果、増収となった。

水産調理食品においては、株式会社林兼デリカを連結子会社から除外したことで、減収となった。

これらにより、合計売上高は62億76百万円（前期比9.6%減少）、営業利益は3億59百万円（前期比27.2%減少）となった。

畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品においては、消費者の買い控えや円高による輸入加工品の増加の影響により、国内生産量は増加傾向から横ばいに転じた。こうしたなか、OEM（相手先ブランド供給）製品、ギフト製品などの販売数量が低迷したことで、減収となった。

肉類においては、消費低迷と宮崎県で発生した口蹄疫の影響により豚肉の国内生産量は減少した。こうしたなか、牛肉の販売数量を伸ばしたものの、自社ブランド「霧島黒豚」を中心とする豚肉の販売数量の減少と単価下落により、減収となった。

調理食品においては、調理冷凍品の拡販に努めたことで販売数量を伸ばし、増収となった。

これらにより、合計売上高は192億18百万円（前期比1.7%減少）、営業利益は3億96百万円（前期比8.0%減少）となった。

飼料事業

養魚用飼料においては、魚粉価格の高騰によるメーカー各社の値上げのなか、養殖魚の在池量減少や安価な生餌への切り替えにより配合飼料の需要が減り、国内生産量は前年を下回った。こうしたなか、昨年に続く九州西岸での赤潮発生の影響を受け、ハマチ用E P飼料などの販売数量が減少したものの、販売価格の上昇により、増収となった。

水産物においては、加工品である天草産養殖ぶり「うまかぶり」の拡販に取り組んだ結果、販売数量を伸ばし、増収となった。

畜産用飼料においては、口蹄疫の影響もあり国内生産量は減少した。こうしたなか、採卵鶏用の販売数量を伸ばしたものの、販売価格の下落の影響もあり、減収となった。

畜産物においては、鶏肉の販売数量の増加により、増収となった。

これらにより、合計売上高は237億90百万円（前期比2.2%増加）、営業利益は5億85百万円（前期比45.4%減少）となった。

その他の事業

その他の事業については、合計売上高は21億47百万円（前期比19.5%増加）、営業利益は1億55百万円（前期比2.3%増加）となった。

なお、消費税等については、すべて税抜方式を採用している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ65百万円減少の18億45百万円（前期末比3.4%減少）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2億30百万円（前連結会計年度は16億17百万円の増加）となった。これは主に減価償却費7億48百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加が4億17百万円、売上債権の増加が2億57百万円、税金等調整前当期純損失が2億10百万円あったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億33百万円（前連結会計年度は3億87百万円の減少）となった。これは主に定期預金の払戻による収入が8億56百万円あったものの、定期預金の預入による支出が7億6百万円、有形固定資産の取得による支出が3億46百万円あったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2億98百万円（前連結会計年度は13億37百万円の減少）となった。これは主に長期借入金の返済による支出が20億9百万円あったものの、長期借入れによる収入が20億1百万円、短期借入金の純増加額が4億66百万円あったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	5,762,826	6.7
畜産食品事業	12,294,702	5.5
飼料事業	21,034,989	+3.4
合計	39,092,518	1.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	325,456	+6.6
畜産食品事業	6,328,004	+11.1
飼料事業	5,112,913	+1.3
その他の事業	963,245	+58.1
合計	12,729,619	+9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当連結会計年度における水産食品事業の受注状況を示すと、次のとおりである。
 なお、水産食品事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
水産食品事業	101,744	46.6		100.0

(注) 1 金額は、販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	6,276,874	9.6
畜産食品事業	19,218,481	1.7
飼料事業	23,790,453	+2.2
その他の事業	2,147,318	+19.5
合計	51,433,128	0.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱マルハニチロ水産	7,100,397	13.8	7,089,210	13.8
㈱マルハニチロ食品	5,283,365	10.2		

(注)) 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載している。
) ㈱マルハニチロ食品の当連結会計年度の販売実績は4,822,614千円(割合は9.4%)である。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としている。

当社グループは、「風通しの良い」「明るい」会社を目指し、中期経営計画「プラス2012」を策定し、実行中である。株主満足、顧客満足および従業員満足の向上を図るとともに、地域社会への貢献や環境への配慮などの社会的責任を果たすことを目指していくこととしている。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「プラス2012」において平成24年3月期の目標を連結売上高560億円、連結経常利益10億円としたが、厳しい経営環境によりその達成が困難な見通しとなっている。今後、新たな中期経営計画の策定を進め、グループの体質強化、売上高経常利益率の向上を図り、早期復配を目指していくこととしている。

(3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「プラス2012」では、お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで収益性の高い企業を目指し、経営ビジョン実現のために、以下の3点を経営戦略に掲げている。

安定収益の確保できる収益基盤の拡充 - 主力事業を基盤とした提案型商品開発

お客様に受け入れられる高い信頼とブランド力の強化

人材育成、CSR活動の推進（地域社会との共存共栄）

各事業における以下の施策を実行することにより、目標の必達を目指していくこととしている。

- ・水産食品事業においては、株式会社マルハニチロ食品向けのくるんパック（マジックカット）ソーセージの認知度を高め拡販するとともに、コンビニエンスストアや量販店向けの商品開発も強化する。また、機能性食品においては、市場の拡大を背景として機能性食品素材や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力する。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、大手委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化する。
- ・畜産食品事業においては、意思決定の更なるスピード化を実現し、収益力の強化を図る。独自ブランド「霧島黒豚」の販売、「霧島黒豚」を原料としたハム、肉ギフト事業を拡大しブランド認知度アップを目指す。また、主力OEM企業との取り組みを強化し安定した生産数量の確保に努める。
- ・飼料事業においては、養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、ユーザーニーズを的確につかんだ新製品の開発に努める。また、当社独自の製品であるソフトタイプEP飼料や健康飼料などの差別化飼料の開発と新規ユーザーの開拓に注力する。畜産用飼料については、生産性向上に注力するとともに、ユーザーニーズに合わせた製品の開発と品質の向上に努める。
- ・食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の追加取得

当社は平成20年8月、宮崎県都城地区のグループ会社を含む3社（農場、と畜場、加工場）で食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を取得した。「プラス2012」では、山口県下関・美祿地区でも認証取得に向けた取り組みを行い、平成22年8月に認証を取得した。これからも総力をあげて品質管理体制の一層の強化を図り「安全・安心」に取り組んでいくこととしている。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「プラス2012」の2年目業績については、景気低迷による消費不振・デフレ傾向という市場環境に加え、宮崎県で発生した口蹄疫の風評被害や九州西岸域での赤潮発生の影響、さらには魚粉などの原料価格の上昇もあって、売上高514億33百万円（計画比95.2%）、経常利益1億85百万円（計画比23.2%）と、ともに計画を下回る結果となった。こうした厳しい経営環境がしばらく続くことが予想されるため、「プラス2012」の最終年度（平成24年3月期）の目標達成が困難な見通しとなった。今後、さらに当社グループの体質強化、収益改善を実現し、当初の計画に近づけるよう努力するとともに、新たな中期経営計画の策定を進めていくこととしている。

なお、本年1月に公表したとおり、水産物取引に係る運送料の支払いにおいて、当社取引先および元従業員による当社資金の詐取事件が発覚し、取引先代表者と元従業員を刑事告訴した。当社においては、社内調査委員会および第三者委員会を設置し、事実関係の調査と早期解決に努めている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当該リスク情報については、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではない。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループである株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社の売上高全体に占める割合は23.4%となっている。同グループとの取引は安定的に推移しているが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある（「2 生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績」参照）。

(2) 水・畜産物相場

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、予測困難な疫病の発生や、台風、赤潮などの自然災害などによる水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の開発部、品質保証部、商品開発課、技術開発課、水産研究センター、家畜魚類診療所及び各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で76名である。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6億2百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) 水産食品事業及び畜産食品事業

水産食品事業及び畜産食品事業における研究開発の基本方針として、

大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発

受託食肉加工品（O E M）の迅速かつ効率的開発

高齢者社会に対応した健康志向食品及び機能性食品の開発

天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品素材）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、品質管理課、商品開発課、林兼フーズ(株)の研究開発部門と連携し、水産食品事業及び畜産食品事業一体としての研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における主な取り組みとしては、機能性素材「エラスチン」の美容系、血管系の動物試験及び2回目の臨床試験を実施した。その成果については、学会、展示会での発表や商業誌への投稿などで公表した。また、エラスチンの規格を定める為に、日本健康栄養食品協会とエラスチン食品の規格基準（食品素材規格J A F A）の作成に着手した。さらに、大学及び異業種企業との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進している。その結果、「ヒシエキス」及び「アスコフィランHS」の開発が進み、平成24年3月期中の製品化に向け研究を続けている。

なお、当連結会計年度における研究開発費は4億55百万円である

(2) 飼料事業

飼料事業における研究開発は、「食の安心・安全」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っている。

養魚飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、

環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及

魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及

新時代養魚飼料及び新型養魚飼料の開発

難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上4項目をテーマに掲げて、当社研究課（水産研究センターおよび家畜魚類診療所）、技術開発課が一体となって研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における養魚飼料の主な開発成果は、ヨコワ用新型配合飼料の開発と魚粉に依存しない新時代マダイ用E P「オリオン」の一般商品化、(独)水産総合研究センター等の産官学研究機関で取り組んだ農林水産政策を推進する実用技術開発事業「マグロ類の人工種苗による新規養殖技術の開発」におけるマグロ稚魚用飼料開発がある。

継続中の共同試験としては、鹿児島大学と難治療性細菌感染症予防法の開発研究、(独)水産総合研究センター等の産官学研究機関で配合飼料の開発を実施している。

さらに、近年の魚粉価格高騰に対応可能な新時代ブリ用E P、新時代ウナギ用配合飼料、抗病性効果を有する機能性飼料、新型稚魚用飼料などの開発を行い、随時発売を開始する予定である。

日本国内で実績があり、オーストラリアでも展開中のマグロ用ソーセージ型配合飼料「ツナ・フード」（特許番号3776096号）は、他国でも技術展開が進行中である。また、国内での需要増大に対応するため、平成23年3月期に専用ラインを設置し、販売数量を伸ばしている。

畜産用飼料は、赤鶏や黒豚に代表される高品質・高付加価値生産物を作る飼料の開発に注力している。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1億46百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積もりに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成している。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は275億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億46百万円減少となった。

流動資産の減少（前期末比1億19百万円減少）は、主に原材料及び貯蔵品が2億6百万円減少したことなどによるものである。

固定資産の減少（前期末比19億26百万円減少）は、主に建物及び構築物が7億77百万円、土地が5億81百万円、投資有価証券が2億96百万円減少したことなどによるものである。

(負債及び純資産)

当連結会計年度末における負債合計は226億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億68百万円減少となった。

流動負債の減少（前期末比9億49百万円減少）は、主に短期借入金が3億98百万円、その他(未払金)が2億31百万円、買掛金が1億49百万円減少したことなどによるものである。

固定負債の減少（前期末比6億18百万円減少）は、主に長期借入金が3億33百万円、退職給付引当金が1億58百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末における純資産合計は48億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少した。これは主に当期純損失の計上によるものである。

(経営成績)

「1 業績等の概要、(1) 業績」参照。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」参照。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題、(3) 中期的な経営戦略 及び (4) 会社の対処すべき課題」参照。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」参照。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製・商品の品質の維持・向上、また、省力化を中心とするコストダウンを図るための設備投資を実施し、その総額は593,922千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりである。

水産食品事業においては、品質の維持・向上、省力化を目的とした設備投資を行い、その総額は98,641千円である。

畜産食品事業においては、品質維持・向上、省力化を目的とした設備投資を行い、その総額は238,079千円である。

飼料事業においては、生産ライン増設、品質維持・向上及び省力化を目的とした設備投資を行い、その総額は203,750千円である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 水産食品事業

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関第一工場 (山口県下関市)	水産食品 事業	魚肉ねり製 品製造設備	129,726	120,710	124,477 (7,145)	340,752	4,676	720,343	107 (26)

(2) 畜産食品事業

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関第二工場 (山口県下関市)	畜産食品 事業	食肉加工品 製造設備	611,112	88,198	59,352 (5,112)	106,714	1,023	866,402	21 (4)
都城工場 (宮崎県都城市)	畜産食品 事業	食肉加工品 製造設備	107,240	31,927	93,520 (16,527)	32,932	749	266,370	24 (25)

子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
キリシマ ドリーム ファーム 株式会社	養豚場 (宮崎県 都城市)	畜産食 品事業	養豚設 備	830,144	12,884	259,928 (421,665) [1,188]	39,158	25,884	1,168,001	62 (6)
林兼 フーズ株式会社	食品工場 (山口県 美祿市)	畜産食 品事業	食肉加 工品製 造設備	55,778	8,310	4,032 [23,679]	46,545	282	114,949	18 (36)

(3) 飼料事業

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関工場(山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	339,845	388,713	[15,748]	9,954	9,630	748,143	65(10)
長府工場(山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	314,055	259,378	608,584(26,418)	9,301	3,792	1,195,112	20(1)

(4) その他の事業

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪工場(大阪市港区)	その他の事業	賃貸不動産	956,954	41,964	1,618,429(21,257)	38	1,591	2,618,976	2

子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
林兼冷蔵(株)	第一冷凍工場 第二冷凍工場(山口県下関市)	その他の事業	冷蔵倉庫	180,174	21,496	1,159,438(12,445)	20,776	2,568	1,384,454	15(4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。
 2 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は60,790千円である。賃借土地の面積については[]で外書している。
 3 水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備の一部についてはリース契約により使用している。この内、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、そのリース期間は6年、その年間リース金額は121,596千円、リース契約残高は122,746千円である。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書したものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、セグメントごとの経営計画に基づき計画している。連結子会社の設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、当社に報告されている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は980,222千円であるが、その所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定である。

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1)新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 下関第一工場	山口県 下関市	水産食品 事業	魚肉ねり 製品製造 設備更新 等	191,750		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成23年 4月	平成24年 2月	
林兼産業(株) 下関第二工場	山口県 下関市	畜産食品 事業	食肉加工 品製造設 備更新等	131,200		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成23年 5月	平成24年 3月	
林兼産業(株) 下関工場	山口県 下関市	飼料事業	飼料製造 設備更新 等	114,600		銀行借入	平成23年 4月	平成24年 3月	
林兼産業(株) 長府工場	山口県 下関市	飼料事業	飼料製造 設備更新 等	109,500		銀行借入	平成23年 5月	平成24年 3月	
キリシマド リームファ- ム(株)	宮崎県 都城市	畜産食品 事業	養豚設備 更新等	147,487		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成23年 2月	平成24年 3月	

(2)除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		89,100		4,455,000	3,333,538	797,309

(注) 第60期資本の欠損の填補による減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	35	43	143	32	2	9,272	9,527	
所有株式数 (単元)	0	18,454	1,199	20,115	695	10	48,449	88,922	178,000
所有株式数 の割合(%)	0	20.75	1.35	22.62	0.78	0.01	54.48	100.00	

(注) 1 自己株式57,643株は、「個人その他」に1人・57単元および「単元未満株式の状況」に643株含めて記載している。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質所有株式数は56,643株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・4単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部 緑	山口県下関市	7,274	8.16
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	5,659	6.35
財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	4,032	4.52
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,753	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,187	3.57
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,208	2.47
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,298	1.45
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	1,044	1.17
計		32,560	36.54

(注) 財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における食品等の開発援助および社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人である。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,856,000	88,855	
単元未満株式	普通株式 178,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,855	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれている。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式643株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	56,000		56,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	10,000		10,000	0.01
計		66,000		66,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1,000株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,503	136,499
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	56,643		56,643	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としている。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えている。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としている。

当事業年度の配当については、当期純損失を計上したことにより無配とすることとしている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	198	159	147	167	126
最低(円)	120	65	50	75	50

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	88	88	91	99	95	104
最低(円)	75	70	81	84	84	50

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		橋本 鉄志	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成19年4月 当社取締役総合企画室担当兼経営 管理部担当 平成21年1月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	81
常務取締役	飼料事業 部長	熊山 忠和	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成13年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長 兼水産営業部長 平成15年6月 当社常務取締役飼料事業担当 平成18年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開 発部担当 平成22年4月 当社専務取締役飼料事業部長 平成22年6月 当社専務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役飼料事業部長(現)	(注)3	83
常務取締役	東京 支社長	平瀬 貞文	昭和23年8月7日生	昭和48年4月 大洋漁業株式会社入社 平成10年4月 同社トロール事業部長 平成14年3月 マルハトロール株式会社代表取締 役 平成18年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社入社顧問 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役飼料事業部長 平成23年4月 当社常務取締役東京支社長(現)	(注)3	48
常務取締役	経営企画室 担当	中部 哲二	昭和43年8月5日生	平成6年4月 当社入社 平成20年5月 当社総合企画室部長 平成20年6月 当社取締役開発部担当 平成21年4月 当社取締役管理本部経営企画室担 当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成23年4月 当社常務取締役飼料事業部長兼経 営企画室担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当 (現)	(注)3	134
取締役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成11年4月 福岡高等検察庁検事長 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	22
取締役	畜産食品 事業部長 兼食肉部長	中島 健一	昭和25年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社キリシマ事業本部下関総合工 場第二工場長 平成15年2月 当社食肉事業部都城工場長 平成18年3月 当社執行役員食品事業部食肉部長 兼営業部長兼都城工場長 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社代 表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役食品事業部副事業部長 兼食肉部長 平成22年4月 当社取締役畜産食品事業部長兼食 肉部長 平成22年6月 当社取締役畜産食品事業部長兼加 工食品部長兼食肉部長 平成22年10月 当社取締役畜産食品事業部長兼食 肉部長(現)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	水産食品 事業部長 兼開発部 担当	河村 彰典	昭和23年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社食品事業部冷食・総菜部長 平成15年2月 当社食品事業部水産加工品部長 平成17年2月 当社経営企画室長 平成18年3月 当社執行役員食品事業部加工食品 部長兼下関第二工場長 平成20年10月 林兼フーズ株式会社代表取締役社 長(現) 平成22年4月 当社執行役員畜産食品事業部加工 食品部長 平成22年6月 当社取締役水産食品事業部長兼開 発部担当(現)	(注) 3	33
取締役	管理本部長 兼品質 保証部担当	佐々木 敬郎	昭和26年12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 当社総務部長 平成19年4月 当社執行役員総合企画室長兼大阪 工場長 平成21年1月 当社執行役員内部統制部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼東京支社 長兼品質保証部担当 平成23年4月 当社取締役管理本部長兼品質保証 部担当(現)	(注) 3	17
常任監査役 (常勤)		高橋 哲彦	昭和26年8月19日生	昭和50年4月 株式会社山口銀行入行 平成6年10月 同行大内支店長 平成10年4月 同行香港支店長 平成11年4月 同行防府支店長 平成12年6月 同行企画調査部長 平成14年6月 同行取締役 平成17年6月 同行取締役岩国支店長 平成19年6月 同行常勤監査役 平成22年6月 当社常任監査役(現)	(注) 4	5
監査役		大深 邦宏	昭和14年7月31日生	昭和38年1月 大洋漁業株式会社入社 平成2年10月 同社下関支社長 平成13年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現)	(注) 5	28
監査役		和仁 皓明	昭和6年2月17日生	昭和30年4月 雪印乳業株式会社入社 昭和63年10月 同社理事 平成4年4月 東亜大学大学院総合学術研究科教 授 平成16年6月 当社監査役(現)	(注) 6	20
監査役		藤岡 怜	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 当社食品事業本部物流部長兼K K プロジェクト部長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長 平成13年10月 当社取締役生産部長兼下関工場長 平成15年2月 当社取締役開発部長兼品質保証部 担当 平成17年6月 当社取締役退任 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 7	12
計						520

- (注) 1 取締役石川達紘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2 監査役高橋哲彦、大深邦宏および和仁皓明の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要と理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成（有価証券報告書提出日現在）されている。

取締役会は毎月開催され、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っており、社外取締役からは弁護士としての専門的見地から当社の経営について有益な提言・助言を受けている。また、常勤取締役および執行役員の出席する経営会議を原則毎週（定時取締役会の開催週を除く）開催し、重要事項を報告・審議して業務執行の意思疎通を図っている。

当社においては、社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断しているため、現状の体制を採用している。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化する。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進する。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の実践を企業活動の前提とすることを徹底する。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実に努める。
- ・ 社内規程を整備するとともに、業務に係る法令を遵守し、業務の適法性、適正性を確保するための体制を構築し、内部統制部内部監査課を中心に内部統制評価チームが内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、毎月開催される内部統制委員会において結果を報告、審議し、一層の改善を図る。
- ・ 内部統制部企業倫理課による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努める。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内公開し、従業員への周知徹底を図る。
- ・ 法令や社内規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用する。また、企業倫理規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、必要に応じリスク管理委員会を開催して対処する。
- ・ 内部統制部内部監査課が内部監査規程に基づき、業務が法令や社内規程に適合することを随時監査する。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図る。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、リスク管理規程、リスク管理委員会規程、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備する。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処する。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備する。
- ・ 信用リスクに対しては、与信限度管理に関する規則に定める基準に従って与信管理を行うとともに、債権管理委員会を開催して債権全般の管理状況をチェックする。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保する。

- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議する。
- ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行する。
- ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行する。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

以下のとおり、当社グループ各社におけるコンプライアンス経営の徹底を図る。

- ・ 当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施する。
- ・ 当社の内部統制部内部監査課により、当社および子会社の業務が法令や社内規程に適合することを監査する。子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社グループへの影響等について当社の取締役会および担当部署に報告する。

へ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととする。
- ・ 監査役の職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとする。

ト 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他監査役会または監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役会または監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
- ・ 内部統制部内部監査課が実施した内部監査の結果
- ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
- ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
- ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定する。
- ・ 監査役と内部統制部長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとする。

なお、当事業年度において、平成23年1月に公表のとおり、水産物取引に係る運送料の支払いにおいて、当社取引先および元従業員による当社資金の詐取事件が発覚し、一部経費計上プロセスで不備が発見された。これに伴い、内部統制の評価範囲を追加し、経費計上プロセスの内部統制整備状況および運用状況を評価した。その結果、当事業年度末には当該不備が是正されていることを確認した。

内部監査および監査役監査

内部監査については、内部統制部内部監査課（担当者6名）が各部および関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っている。また、社内のコンプライアンス活動を推進する組織として内部統制部企業倫理課（担当者3名）を設置している。

監査役監査については、監査役（4名）全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役（1名）は社内の各重要会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査している。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制部長とも緊密な連携をとっている。

さらに、常勤監査役（社外監査役）については、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役および社外監査役と当社との関係

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名を選任している。各氏と会社との間には特別の利害関係はなく、社外役員としての独立性を確保していると考えている。また、このうち、社外取締役石川達紘氏および社外監査役和仁皓明氏については、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に基づき特に独立性が高いと考えられるため、同取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出を行っている。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、弁護士としての専門的見地から主に当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っている。

各社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、その知識と経験に基づき、議案・審議等に必要の発言を適宜行うとともに、内部統制の整備・運用状況の改善・向上のための提言を積極的に行っており、また、監査役会を毎月開催して監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制部長とも緊密な連携をとっている。

当社は、この社外取締役および社外監査役の体制を継続することが、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するものと判断している。

なお、当社は社外取締役および社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としている。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	114				9
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	21	21				5

(注) 1 上記には、平成22年6月28日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、社外監査役1名を含んでいる。

2 上記報酬等の額のほか、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、平成22年6月28日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して33百万円、社外監査役1名に対して5百万円の退職慰労金を支給している。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、会社業績や株主価値との連動性を高めることで、経営の透明性向上、企業競争力強化による業績向上につなげることを目的として、以下の内容の役員報酬制度を採用している。

取締役の報酬は月額報酬と賞与で構成している。月額報酬は、固定報酬である取締役報酬および代表報酬と、業績連動報酬である執行責任報酬で構成している。また、監査役の報酬は固定報酬である月額報酬のみとしている。なお、固定報酬的色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金については、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、平成21年6月までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給に関して承認を得ている。

報酬等の決定方法については、取締役の月額報酬は、その決定に関する独立性、透明性および客観性を高めるために設置された取締役報酬委員会の答申に基づき、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で取締役会において決定することとしている。なお、取締役報酬委員会は独立役員である社外取締役を委員の一員とすることとしており、業績連動報酬の算出については、執行責任報酬算出規則により前年度の業績評価に基づき行われている。また、賞与は、会社業績等に応じ、株主総会の決議により決定することとしており、各取締役への配分額については取締役報酬委員会の答申に基づき、取締役会において決定することとしている。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,034,009千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	399,000	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	307,168	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	229,152	取引関係円滑化のため
(株)損害保険ジャパン	189,000	123,984	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	108,978	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	53,474	86,522	取引関係円滑化のため
(株)丸久	83,960	78,922	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	54,813	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	52,267	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	27,440	取引関係円滑化のため

(注) 福留ハム(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	366,000	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	252,512	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	172,480	取引関係円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	189,000	102,627	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	99,598	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	54,486	68,054	取引関係円滑化のため
(株)丸久	86,053	67,982	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	47,311	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	45,260	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	25,984	取引関係円滑化のため
丸紅(株)	36,464	21,841	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	10,403	10,954	取引関係円滑化のため
O U Gホールディングス(株)	63,000	9,324	取引関係円滑化のため
高砂香料工業(株)	19,565	8,921	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	8,368	取引関係円滑化のため
江崎グリコ(株)	8,081	7,806	取引関係円滑化のため
(株)ヤマナカ	3,000	2,115	取引関係円滑化のため
(株)ジー・ネットワークス	20,000	1,060	取引関係円滑化のため
丸東産業(株)	10,000	900	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て19銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄なし。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である武川博一（継続監査年数2年）、佐藤裕治（同4年）であり、いずれも監査法人大手門会計事務所に所属している。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はない。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,288	2,404,935
受取手形及び売掛金	5,505,499	5,471,723
商品及び製品	1,525,037	1,873,427
仕掛品	1,581,342	1,586,422
原材料及び貯蔵品	1,383,127	1,176,594
繰延税金資産	70,209	67,303
その他	189,931	133,071
貸倒引当金	126,561	126,390
流動資産合計	12,706,875	12,587,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 18,829,225	³ 17,431,831
減価償却累計額	13,927,615	13,308,151
建物及び構築物(純額)	² 4,901,609	² 4,123,680
機械装置及び運搬具	³ 11,521,613	³ 10,103,637
減価償却累計額	10,374,622	9,087,419
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,146,991	² 1,016,217
土地	^{2, 4} 5,241,394	² 4,659,672
リース資産	818,708	945,338
減価償却累計額	117,550	263,948
リース資産(純額)	701,157	681,389
その他	959,479	853,235
減価償却累計額	882,315	776,516
その他(純額)	² 77,163	² 76,718
有形固定資産合計	12,068,317	10,557,678
無形固定資産		
その他	43,394	50,597
無形固定資産合計	43,394	50,597
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,734,318	^{1, 2} 2,437,823
破産更生債権等	2,669,564	2,668,133
繰延税金資産	141,122	123,183
その他	² 303,931	² 237,314
貸倒引当金	1,114,512	1,155,363
投資その他の資産合計	4,734,424	4,311,090
固定資産合計	16,846,136	14,919,367
資産合計	29,553,012	27,506,455

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,001,876	2,851,947
短期借入金	² 12,188,925	² 11,790,501
リース債務	140,674	171,799
未払法人税等	67,349	38,955
賞与引当金	282,110	274,534
その他	1,613,990	1,217,584
流動負債合計	17,294,925	16,345,323
固定負債		
長期借入金	² 4,148,720	² 3,815,501
リース債務	611,883	575,834
繰延税金負債	225,576	133,344
退職給付引当金	1,653,248	1,494,709
資産除去債務	-	5,425
その他	256,186	252,291
固定負債合計	6,895,615	6,277,106
負債合計	24,190,541	22,622,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	640,063	938,727
自己株式	6,117	6,254
株主資本合計	4,606,127	4,307,327
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	237,883	107,071
その他の包括利益累計額合計	237,883	107,071
少数株主持分	518,460	469,626
純資産合計	5,362,471	4,884,025
負債純資産合計	29,553,012	27,506,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	51,566,870	51,433,128
売上原価	1, 5 43,640,009	1, 5 44,390,868
売上総利益	7,926,861	7,042,260
販売費及び一般管理費	2, 5 6,970,831	2, 5 6,766,241
営業利益	956,030	276,018
営業外収益		
受取配当金	29,657	56,651
為替差益	25,342	-
設備賃貸料	34,494	103,503
その他	138,548	184,171
営業外収益合計	228,042	344,326
営業外費用		
支払利息	386,172	364,054
その他	90,839	70,529
営業外費用合計	477,012	434,583
経常利益	707,060	185,761
特別利益		
投資有価証券売却益	32,151	1,702
関係会社株式売却益	-	6,117
貸倒引当金戻入額	-	1,786
受取保険金	-	2,688
保険解約返戻金	5,005	-
その他	6,536	778
特別利益合計	43,693	13,073
特別損失		
固定資産廃棄損	-	3 43,933
減損損失	-	4 301,601
ゴルフ会員権評価損	71,961	-
貸倒引当金繰入額	295,256	-
工業用水契約解除に伴う清算金	103,690	-
その他	22,314	64,126
特別損失合計	493,223	409,660
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	257,530	210,825
法人税、住民税及び事業税	68,096	83,851
法人税等調整額	52,644	15,117
法人税等合計	120,741	98,969
少数株主損益調整前当期純損失()	-	309,795
少数株主利益又は少数株主損失()	40,143	20,157
当期純利益又は当期純損失()	96,646	289,638

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	309,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	145,593
持分法適用会社に対する持分相当額	-	20
その他の包括利益合計	-	2 145,613
包括利益	-	1 455,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	420,449
少数株主に係る包括利益	-	34,959

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
前期末残高	736,710	640,063
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	96,646	289,638
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	9,025
当期変動額合計	96,646	298,663
当期末残高	640,063	938,727
自己株式		
前期末残高	5,453	6,117
当期変動額		
自己株式の取得	664	136
当期変動額合計	664	136
当期末残高	6,117	6,254
株主資本合計		
前期末残高	4,510,145	4,606,127
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	96,646	289,638
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	9,025
自己株式の取得	664	136
当期変動額合計	95,982	298,800
当期末残高	4,606,127	4,307,327

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,129	237,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,753	130,811
当期変動額合計	17,753	130,811
当期末残高	237,883	107,071
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	220,129	237,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,753	130,811
当期変動額合計	17,753	130,811
当期末残高	237,883	107,071
少数株主持分		
前期末残高	478,122	518,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,338	48,834
当期変動額合計	40,338	48,834
当期末残高	518,460	469,626
純資産合計		
前期末残高	5,208,397	5,362,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	96,646	289,638
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	9,025
自己株式の取得	664	136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,091	179,645
当期変動額合計	154,073	478,445
当期末残高	5,362,471	4,884,025

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	257,530	210,825
減価償却費	743,762	748,622
持分法による投資損益(は益)	3,709	9,348
固定資産売却損益(は益)	72	778
固定資産廃棄損	10,928	43,933
減損損失	2,815	301,601
投資有価証券売却損益(は益)	30,651	17,673
投資有価証券評価損益(は益)	5,545	2,806
関係会社株式売却損益(は益)	-	6,117
ゴルフ会員権評価損	71,961	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	382,928	41,532
賞与引当金の増減額(は減少)	20,995	7,815
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,882	111,750
受取利息及び受取配当金	35,272	59,270
支払利息	386,172	364,054
売上債権の増減額(は増加)	165,030	257,260
たな卸資産の増減額(は増加)	88,917	417,504
仕入債務の増減額(は減少)	226,670	139,274
未払消費税等の増減額(は減少)	96,140	95,038
その他	104,872	29,445
小計	2,006,642	191,422
利息及び配当金の受取額	35,272	59,270
利息の支払額	386,418	365,289
法人税等の支払額	37,991	115,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,504	230,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	783,702	706,601
定期預金の払戻による収入	744,000	856,200
有形固定資産の取得による支出	398,091	346,499
有形固定資産の売却による収入	602	1,662
無形固定資産の取得による支出	4,026	20,110
投資有価証券の取得による支出	158,964	5,607
投資有価証券の売却による収入	150,414	40,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 3,348
その他	62,222	50,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,545	133,448

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	656,000	466,000
長期借入れによる収入	1,241,900	2,001,400
長期借入金の返済による支出	1,854,619	2,009,324
リース債務の返済による支出	58,781	136,375
少数株主への配当金の支払額	9,150	9,150
少数株主への払戻による支出	-	13,750
その他	364	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,337,014	298,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	73
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106,484	65,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,643	1,911,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,911,158 ₁	1,845,977 ₁

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年 3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、ない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年3月期に関わる定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。 これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建仕入債務 金利スワップ...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等償却している。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理している。</p> <p>なお、平成22年3月期以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却している。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ181千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,881千円増加している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「破産更生債権等」2,669,564千円は、重要性が増したため、区分表示した。 なお、前連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に1,315,120千円含めて表示している。</p> <p>「未払金」1,155,096千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「受取利息」5,614千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「持分法による投資利益」3,709千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「設備賃貸料」34,494千円は、重要性が増したため、区分表示した。 なお、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に6,000千円含めて表示している。</p> <p>「固定資産売却益」72千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「固定資産廃棄損」10,928千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「減損損失」2,815千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「投資有価証券評価損」5,545千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示している。</p> <p>「為替差益」30,170千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度1,779千円)は、重要性が増したため、区分表示している。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産廃棄損」(前連結会計年度10,928千円)は、重要性が増したため、区分表示している。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度2,815千円)は、重要性が増したため、区分表示している。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」100千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」37,143千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「ゴルフ会員権評価損」100千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。			
投資有価証券(株式)		157,528千円		投資有価証券(株式)		164,549千円	
2 担保資産及び担保付債務				2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりである。				担保に供している資産は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	3,489,452	400,495	3,889,947	建物及び構築物	3,340,392		3,340,392
機械装置及び運搬具	911,879	47,851	959,731	機械装置及び運搬具	845,903		845,903
土地	1,894,651	472,172	2,366,824	土地	1,895,651		1,895,651
その他 (有形固定資産)	29,611		29,611	その他 (有形固定資産)	28,276		28,276
投資有価証券		1,816,526	1,816,526	投資有価証券		1,617,794	1,617,794
その他 (投資その他の資産)		57,547	57,547	その他 (投資その他の資産)		30,346	30,346
計	6,325,595	2,794,592	9,120,188	計	6,110,224	1,648,140	7,758,365
担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
短期借入金	260,000	110,000	370,000	短期借入金	260,000		260,000
1年内 返済予定の 長期借入金	1,343,696	350,160	1,693,856	1年内 返済予定の 長期借入金	1,253,446	346,900	1,600,346
長期借入金	2,484,650	901,541	3,386,191	長期借入金	2,413,604	633,100	3,046,704
計	4,088,346	1,361,701	5,450,047	計	3,927,050	980,000	4,907,050
3 直接減額した圧縮記帳額				3 直接減額した圧縮記帳額			
国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			
建物		7,006千円		建物		7,006千円	
機械及び装置		46,494千円		機械及び装置		46,494千円	
4 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。							
5 保証債務				5 保証債務			
次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			
赤鷄農業協同組合		232,772千円		赤鷄農業協同組合		196,880千円	
小豆屋水産(株)		100,000		小豆屋水産(株)		100,000	
志布志飼料(株)		85,940		志布志飼料(株)		84,492	
計		418,712		計		381,372	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 50,589千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 89,385千円</p> <p>賞与引当金繰入額 132,398</p> <p>退職給付費用 209,273</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,323</p> <p>従業員給与 1,307,391</p> <p>拡売・宣伝費 738,385</p> <p>発送・配達費 1,613,938</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 48,153千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,300千円</p> <p>賞与引当金繰入額 144,281</p> <p>退職給付費用 197,032</p> <p>従業員給与 1,313,423</p> <p>拡売・宣伝費 710,053</p> <p>発送・配達費 1,573,289</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 31,529千円</p> <p>建物及び構築物 6,687</p> <p>その他(有形固定資産) 5,716</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県鹿ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県八代市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301,601千円)として特別損失に計上している。その内訳は建物及び構築物187,434千円、土地110,549千円及びその他3,617千円である。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、613,301千円である。</p>	場所	用途	種類	茨城県鹿ヶ崎市	遊休資産	建物及び構築物他	熊本県八代市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
茨城県鹿ヶ崎市	遊休資産	建物及び構築物他								
熊本県八代市	遊休資産	土地								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	114,399千円
少数株主に係る包括利益	49,488
計	163,888

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27,237千円
持分法適用会社に対する持分相当額	139
計	27,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,528	6,945		58,473

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,945株は、単元未満株式の買取による増加3,612株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,333株である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,473	1,503		59,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,503株は、単元未満株式の買取によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,578,288千円	現金及び預金勘定 2,404,935千円
預入期間が3か月を超える 417,332	預入期間が3か月を超える 260,534
定期預金 249,797	定期預金 298,423
当座借越 1,911,158	当座借越 1,845,977
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 698,282千円
	固定資産 1,069,135
	資産合計 1,767,417
	流動負債 1,282,602
	固定負債 364,516
	負債合計 1,647,118
	(株)林兼デリカ株式の売却価額 100,000
	(株)林兼デリカの現金及び現金同等物 103,348
	差引：(株)林兼デリカ売却による支出 3,348

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として食料品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,297,407</td> <td style="text-align: right;">1,512,572</td> <td style="text-align: right;">784,835</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">262,055</td> <td style="text-align: right;">203,190</td> <td style="text-align: right;">58,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,559,462</td> <td style="text-align: right;">1,715,763</td> <td style="text-align: right;">843,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">313,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">895,352</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">384,947千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,239千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	2,297,407	1,512,572	784,835	その他 (工具器具備品)	262,055	203,190	58,864	合計	2,559,462	1,715,763	843,699	1年内	313,699千円	1年超	581,653	合計	895,352	支払リース料	426,187千円	減価償却費相当額	384,947千円	支払利息相当額	41,239千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,786,703</td> <td style="text-align: right;">1,348,531</td> <td style="text-align: right;">438,171</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">175,753</td> <td style="text-align: right;">147,951</td> <td style="text-align: right;">27,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,962,456</td> <td style="text-align: right;">1,496,483</td> <td style="text-align: right;">465,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">229,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">507,437</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">320,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270,695千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,476千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	1,786,703	1,348,531	438,171	その他 (工具器具備品)	175,753	147,951	27,801	合計	1,962,456	1,496,483	465,973	1年内	229,321千円	1年超	278,115	合計	507,437	支払リース料	320,795千円	減価償却費相当額	270,695千円	支払利息相当額	28,476千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	2,297,407	1,512,572	784,835																																																						
その他 (工具器具備品)	262,055	203,190	58,864																																																						
合計	2,559,462	1,715,763	843,699																																																						
1年内	313,699千円																																																								
1年超	581,653																																																								
合計	895,352																																																								
支払リース料	426,187千円																																																								
減価償却費相当額	384,947千円																																																								
支払利息相当額	41,239千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 及び運搬具	1,786,703	1,348,531	438,171																																																						
その他 (工具器具備品)	175,753	147,951	27,801																																																						
合計	1,962,456	1,496,483	465,973																																																						
1年内	229,321千円																																																								
1年超	278,115																																																								
合計	507,437																																																								
支払リース料	320,795千円																																																								
減価償却費相当額	270,695千円																																																								
支払利息相当額	28,476千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,578,288	2,578,288	
(2)受取手形及び売掛金	5,505,499	5,505,499	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,859,882	1,859,882	
(4)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	2,669,564 1,113,533		
	1,556,031	1,556,031	
資産計	11,499,701	11,499,701	
(1)支払手形及び買掛金	3,001,876	3,001,876	
(2)短期借入金	12,188,925	12,188,925	
(3)長期借入金	4,148,720	4,170,958	22,238
負債計	19,339,521	19,361,760	22,238
デリバティブ取引			

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4)破産更生債権等

これらの時価について、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保等による回収見込額等により、時価を算定している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額874,435千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,578,288
受取手形及び売掛金	5,505,499
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	8,083,787

なお、破産更生債権等は、上記に含めていない。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,669,878	1,061,728	652,892	291,887	472,335

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,404,935	2,404,935	
(2)受取手形及び売掛金	5,471,723	5,471,723	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,556,366	1,556,366	
(4)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	2,668,133 1,155,088		
	1,513,044	1,513,044	
資産計	10,946,069	10,946,069	
(1)支払手形及び買掛金	2,851,947	2,851,947	
(2)短期借入金	11,790,501	11,790,501	
(3)長期借入金	3,815,501	3,825,595	10,094
負債計	18,457,949	18,468,043	10,094
デリバティブ取引			

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4)破産更生債権等

これらの時価について、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保等による回収見込額等により、時価を算定している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額881,457千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,404,935
受取手形及び売掛金	5,471,723
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	7,876,658

なお、破産更生債権等は、上記に含めていない。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,478,020	1,031,587	668,958	301,338	335,598

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,393,154	898,238	494,915
債券			
その他	46,434	28,178	18,256
小計	1,439,589	926,417	513,171
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	379,790	463,351	83,560
債券			
その他	40,503	54,687	14,184
小計	420,293	518,038	97,745
合計	1,859,882	1,444,456	415,426

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,687	32,151	1,500
債券	100,727		
その他			
合計	150,414	32,151	1,500

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	953,253	620,979	332,274
債券			
その他	47,992	28,178	19,813
小計	1,001,245	649,157	352,087
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	555,120	727,726	172,605
債券			
その他			
小計	555,120	727,726	172,605
合計	1,556,366	1,376,883	179,482

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,502	1,702	700
債券			
その他	36,012		18,674
合計	40,515	1,702	19,375

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (*1)	213,000	65,000	(*2)

(*1) 想定元本を契約額等として表示している。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (*1)	65,000		(*2)

(*1) 想定元本を契約額等として表示している。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び中小企業退職金共済制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	2,905,613	2,471,952
ロ 年金資産(千円)	172,664	122,783
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,732,948	2,349,169
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	821,910	652,990
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	257,790	201,469
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	1,653,248	1,494,709

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	129,353	119,092
ロ 利息費用(千円)	48,998	45,367
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	164,381	163,246
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	63,909	53,104
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	406,642	380,811

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">463,915千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">653,268</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,972</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引に係る未実現利益の除去</td> <td style="text-align: right;">125,431</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">186,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231,690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,774,332千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,563,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">211,332千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166,412千円</td> </tr> <tr> <td> 全面時価評価による評価益</td> <td style="text-align: right;">59,164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">225,576千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">14,244千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,209千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">141,122千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">225,576千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>過年度調整額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>修正申告納付</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">46.4</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.9 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	463,915千円	退職給付引当金	653,268	賞与引当金	113,972	連結会社間取引に係る未実現利益の除去	125,431	繰越欠損金	186,053	その他	231,690	繰延税金資産小計	1,774,332千円	評価性引当額	1,563,000千円	繰延税金資産合計	211,332千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	166,412千円	全面時価評価による評価益	59,164千円	繰延税金負債合計	225,576千円	繰延税金負債の純額	14,244千円	流動資産	繰延税金資産	70,209千円	固定資産	繰延税金資産	141,122千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	225,576千円	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久差異	4.8	住民税均等割	4.5	過年度調整額	2.1	修正申告納付	2.3	評価性引当額の増加額	46.4	繰越欠損金	50.1	持分法投資利益	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">510,180千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">600,349</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,912</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引に係る未実現利益の除去</td> <td style="text-align: right;">126,608</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">135,303</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">181,817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175,810</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,840,981千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,650,494千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">190,487千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74,180千円</td> </tr> <tr> <td> 全面時価評価による評価益</td> <td style="text-align: right;">59,164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">133,344千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">57,142千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">67,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,183千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">133,344千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略している。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	510,180千円	退職給付引当金	600,349	賞与引当金	110,912	連結会社間取引に係る未実現利益の除去	126,608	繰越欠損金	135,303	減損損失	181,817	その他	175,810	繰延税金資産小計	1,840,981千円	評価性引当額	1,650,494千円	繰延税金資産合計	190,487千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	74,180千円	全面時価評価による評価益	59,164千円	繰延税金負債合計	133,344千円	繰延税金資産の純額	57,142千円	流動資産	繰延税金資産	67,303千円	固定資産	繰延税金資産	123,183千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	133,344千円
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	463,915千円																																																																																																												
退職給付引当金	653,268																																																																																																												
賞与引当金	113,972																																																																																																												
連結会社間取引に係る未実現利益の除去	125,431																																																																																																												
繰越欠損金	186,053																																																																																																												
その他	231,690																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,774,332千円																																																																																																												
評価性引当額	1,563,000千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	211,332千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
其他有価証券評価差額金	166,412千円																																																																																																												
全面時価評価による評価益	59,164千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	225,576千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	14,244千円																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	70,209千円																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	141,122千円																																																																																																											
流動負債	繰延税金負債																																																																																																												
固定負債	繰延税金負債	225,576千円																																																																																																											
法定実効税率	40.4 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久差異	4.8																																																																																																												
住民税均等割	4.5																																																																																																												
過年度調整額	2.1																																																																																																												
修正申告納付	2.3																																																																																																												
評価性引当額の増加額	46.4																																																																																																												
繰越欠損金	50.1																																																																																																												
持分法投資利益	0.6																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9 %																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	510,180千円																																																																																																												
退職給付引当金	600,349																																																																																																												
賞与引当金	110,912																																																																																																												
連結会社間取引に係る未実現利益の除去	126,608																																																																																																												
繰越欠損金	135,303																																																																																																												
減損損失	181,817																																																																																																												
その他	175,810																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,840,981千円																																																																																																												
評価性引当額	1,650,494千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	190,487千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
其他有価証券評価差額金	74,180千円																																																																																																												
全面時価評価による評価益	59,164千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	133,344千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	57,142千円																																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	67,303千円																																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	123,183千円																																																																																																											
流動負債	繰延税金負債																																																																																																												
固定負債	繰延税金負債	133,344千円																																																																																																											

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はない。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、茨城県、大阪府及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、大阪府、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有している。平成22年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は2,614千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は15,607千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は2,815千円(特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,457,723	159,828	2,297,894	3,723,457
遊休不動産	1,549,484	3,877	1,545,607	1,809,766

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、大阪府、宮城県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、茨城県、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有している。平成23年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は26,216千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は10,624千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は301,601千円(特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,297,894	418,170	2,716,065	4,400,881
遊休不動産	1,545,607	803,634	741,973	965,166

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、賃貸不動産・遊休不動産間の区分変更、及び遊休不動産の減損損失301,601千円によるものである。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,472,473	23,282,791	1,811,605	51,566,870		51,566,870
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,589	1,442,259	427,137	1,894,986	(1,894,986)	
計	26,498,063	24,725,051	2,238,742	53,461,857	(1,894,986)	51,566,870
営業費用	25,568,891	23,652,739	2,091,266	51,312,898	(702,057)	50,610,840
営業利益	929,171	1,072,311	147,476	2,148,959	(1,192,928)	956,030
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,298,025	7,958,325	5,024,698	23,281,049	6,271,963	29,553,012
減価償却費	360,301	190,596	161,208	712,105	31,656	743,762
減損損失					2,815	2,815
資本的支出	541,287	213,714	43,305	798,307	22,378	820,685

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192,928千円である。その主なものは、林兼産業(株)本社の管理本部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,225,346千円である。その主なものは、林兼産業(株)の余資運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしている。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っている。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,939,889	19,546,591	23,282,791	49,769,272	1,797,598	51,566,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,282	24,911	1,442,259	1,581,453	426,829	2,008,283
計	7,054,171	19,571,502	24,725,051	51,350,725	2,224,428	53,575,154
セグメント利益	493,623	431,227	1,072,311	1,997,161	151,797	2,148,959
セグメント資産	3,356,650	7,014,891	7,958,325	18,329,867	4,951,182	23,281,049
その他の項目						
減価償却費	126,091	235,720	190,512	552,324	151,933	704,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	319,602	218,676	213,714	751,992	43,305	795,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,276,874	19,218,481	23,790,453	49,285,809	2,147,318	51,433,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,553	112,877	1,434,675	1,602,106	438,997	2,041,104
計	6,331,428	19,331,359	25,225,129	50,887,916	2,586,316	53,474,233
セグメント利益	359,584	396,914	585,211	1,341,709	155,299	1,497,008
セグメント資産	1,690,025	7,419,631	8,053,162	17,162,820	5,310,015	22,472,835
その他の項目						
減価償却費	129,606	237,776	196,780	564,162	143,343	707,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	99,165	246,851	204,590	550,607	48,417	599,025

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでいる。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,350,725	50,887,916
「その他」の区分の売上高	2,224,428	2,586,316
セグメント間取引消去	2,008,283	2,041,104
連結財務諸表の売上高	51,566,870	51,433,128

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,997,161	1,341,709
「その他」の区分の利益	151,797	155,299
セグメント間取引消去	7,648	10,843
全社費用(注)	1,200,577	1,231,833
連結財務諸表の営業利益	956,030	276,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,329,867	17,162,820
「その他」の区分の資産	4,951,182	5,310,015
全社資産(注)	6,271,963	5,033,620
連結財務諸表の資産合計	29,553,012	27,506,455

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業(株)本社の土地及び建物である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	552,324	564,162	151,933	143,343	31,656	31,877	735,915	739,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751,992	550,607	43,305	48,417	22,302	11,744	817,600	610,770

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業(株)の本社建物に係る設備投資額である。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マルハニチロ水産	7,089,210	飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失						301,601	301,601

(注)「全社・消去」の報告セグメントに属さない林兼産業(株)本社の資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	448,963	未払金	1,877
									リース債務	107,476
									長期リース債務	479,270
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	14,343	買掛金	138
									未払金	869

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定している。

2 取引金額に消費税等は含まれていない。

3 ㈱恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有している。また、西部化成㈱は㈱恵比須商会の子会社である。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	153,357	未払金	590
									リース債務	32,855
									長期リース債務	131,872
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	6,936	買掛金	
									未払金	1,050

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定している。

2 取引金額に消費税等は含まれていない。

3 ㈱恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有している。また、西部化成㈱は㈱恵比須商会の子会社である。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	447,375	未払金	1,212
									リース債務	133,788
									長期リース債務	458,021
	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	13,831	買掛金	192
									未払金	848

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定している。

2 取引金額に消費税等は含まれていない。

3 ㈱恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有している。また、西部化成㈱は㈱恵比須商会の子会社である。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	119,143	未払金	326
									リース債務	38,011
									長期リース債務	117,813
	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	4,002	買掛金	
									未払金	258

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定している。

2 取引金額に消費税等は含まれていない。

3 ㈱恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有している。また、西部化成㈱は㈱恵比須商会の子会社である。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	54円40銭	1株当たり純資産額	49円58銭
1株当たり当期純利益金額	1円09銭	1株当たり当期純損失金額	3円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	96,646	
当期純損失(千円)		289,638
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,646	
普通株式に係る当期純損失(千円)		289,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,043	89,040

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,362,471	4,884,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	518,460	469,626
(うち少数株主持分)	(518,460)	(469,626)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,844,011	4,414,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,041	89,040

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,188,797	9,778,423	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000,128	2,012,078	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	140,674	171,799	4.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,148,720	3,815,501	2.1	平成24年5月～ 平成38年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	611,883	575,834	4.2	平成24年4月～ 平成29年11月
その他有利子負債				
合計	17,090,203	16,353,636		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,478,020	1,031,587	668,958	301,338
リース債務	176,813	163,299	136,949	83,163

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	12,626,228	13,213,562	15,023,232	10,570,105
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	29,706	6,024	237,012	471,520
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	15,090	38,459	203,530	439,618
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.17	0.43	2.29	4.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第71期 (平成22年3月31日)	第72期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,352	1,582,735
受取手形	500,703	490,082
売掛金	1 4,882,994	1 5,197,576
商品及び製品	1,359,712	1,742,657
仕掛品	565,284	575,060
原材料及び貯蔵品	1,207,982	1,135,183
前渡金	-	6,085
前払費用	-	3,011
繰延税金資産	41,212	41,212
その他	216,187	222,794
貸倒引当金	134,972	137,009
流動資産合計	10,269,457	10,859,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 10,572,680	3 10,477,249
減価償却累計額	7,444,832	7,648,257
建物(純額)	2 3,127,847	2 2,828,992
構築物	1,397,713	1,389,228
減価償却累計額	1,215,998	1,228,826
構築物(純額)	2 181,714	2 160,402
機械及び装置	3 9,520,230	3 9,265,017
減価償却累計額	8,574,843	8,333,853
機械及び装置(純額)	2 945,386	2 931,163
車両運搬具	85,234	74,936
減価償却累計額	77,222	67,190
車両運搬具(純額)	8,011	7,746
工具、器具及び備品	367,452	368,954
減価償却累計額	328,061	327,285
工具、器具及び備品(純額)	2 39,390	2 41,669
土地	2, 4 3,462,413	2 3,342,454
リース資産	630,968	742,566
減価償却累計額	83,500	202,581
リース資産(純額)	547,468	539,985
有形固定資産合計	8,312,233	7,852,413
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	13,890	10,685
ソフトウェア	9,432	8,453
リース資産	-	4,302
電話加入権	4,375	4,375
無形固定資産合計	29,363	29,480

	第71期 (平成22年3月31日)	第72期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,262,430	2 2,034,009
関係会社株式	972,431	969,831
出資金	40,462	40,192
長期貸付金	22,750	9,750
破産更生債権等	1 2,950,545	1 2,958,832
長期前払費用	3,343	75
その他	2 155,767	2 113,659
貸倒引当金	1,151,126	1,192,246
投資その他の資産合計	5,256,603	4,934,104
固定資産合計	13,598,200	12,815,999
資産合計	23,867,657	23,675,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,918,238	1 2,988,789
短期借入金	8,218,797	8,768,423
1年内返済予定の長期借入金	2 1,534,600	2 1,604,300
リース債務	107,476	133,788
未払金	779,695	620,965
未払費用	114,533	118,436
未払法人税等	23,715	19,395
預り金	27,825	29,741
賞与引当金	194,280	194,638
その他	53,044	254
流動負債合計	13,972,206	14,478,732
固定負債		
長期借入金	2 2,720,200	2 2,727,300
リース債務	479,270	458,021
繰延税金負債	140,518	48,303
退職給付引当金	1,274,011	1,168,700
資産除去債務	-	5,425
その他	186,458	187,846
固定負債合計	4,800,458	4,595,597
負債合計	18,772,665	19,074,330

	第71期 (平成22年3月31日)	第72期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金	797,309	797,309
資本剰余金合計	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	930,797	1,288,555
利益剰余金合計	358,797	716,555
自己株式	5,817	5,954
株主資本合計	4,887,693	4,529,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,298	71,260
評価・換算差額等合計	207,298	71,260
純資産合計	5,094,992	4,601,060
負債純資産合計	23,867,657	23,675,390

【損益計算書】

(単位：千円)

	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	35,494,334	35,269,455
商品売上高	14,273,847	15,122,379
売上高合計	49,768,181	50,391,835
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,098,723	1,090,613
当期製品製造原価	² 30,489,286	² 31,511,754
合計	31,588,010	32,602,368
製品他勘定振替高	³ 18,032	³ 16,330
製品期末たな卸高	1,090,613	1,466,950
製品売上原価	¹ 30,479,364	¹ 31,119,087
商品売上原価		
商品期首たな卸高	270,601	269,098
当期商品仕入高	12,963,412	13,800,500
合計	13,234,014	14,069,599
商品他勘定振替高	⁴ 10,961	⁴ 7,792
商品期末たな卸高	269,098	275,707
商品売上原価	¹ 12,953,953	¹ 13,786,098
売上原価合計	43,433,317	44,905,186
売上総利益	6,334,863	5,486,649
販売費及び一般管理費	^{2, 5} 5,782,254	^{2, 5} 5,538,801
営業利益又は営業損失 ()	552,609	52,152
営業外収益		
受取配当金	31,220	66,048
為替差益	25,342	-
設備賃貸料	34,494	103,503
雑収入	133,951	177,503
営業外収益合計	⁶ 225,008	⁶ 347,055
営業外費用		
支払利息	301,054	300,184
雑支出	91,138	67,058
営業外費用合計	392,193	367,243
経常利益又は経常損失 ()	385,425	72,339
特別利益		
投資有価証券売却益	31,028	-
関係会社株式売却益	-	59,900
その他	4,739	4,254
特別利益合計	35,767	64,154

	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	7 311,010
ゴルフ会員権評価損	61,561	-
貸倒引当金繰入額	304,640	-
工業用水契約解除に伴う清算金	103,690	-
その他	14,403	68,868
特別損失合計	484,295	379,879
税引前当期純損失()	63,102	388,063
法人税、住民税及び事業税	54,846	30,306
法人税等調整額	44,640	-
法人税等合計	10,206	30,306
当期純損失()	52,896	357,757

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第71期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第72期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		25,216,226	82.2	26,153,044	83.0
労務費		2,808,896	9.2	2,842,553	9.0
(内 賞与引当金繰入額)		(88,330)		(86,349)	
(" 退職給付引当金 繰入額)		(157,297)		(144,182)	
経費		2,637,300	8.6	2,525,933	8.0
(内 減価償却費)		(299,619)		(346,466)	
(" 修繕費)		(461,398)		(418,520)	
(" 賃借料)		(369,131)		(300,205)	
(" 動力費)		(404,617)		(388,484)	
当期製造費用		30,662,423	100.0	31,521,530	100.0
期首仕掛品たな卸高		392,147		565,284	
合計		31,054,571		32,086,815	
期末仕掛品たな卸高		565,284		575,060	
当期製品製造原価		30,489,286		31,511,754	

(注) 原価計算の方法

1カ月を計算期間とし、製造のために費消された実際額を直接費用は組(食肉ハム、食肉ソーセージ、魚肉ハム、魚肉ソーセージ、すり身、配合飼料)ごとに把握し、間接費用は部門(食肉加工品、魚肉ねり製品、飼料)ごとに把握し、後者は既往年度の経験率に基づき定めた一定の基準に従い費消された当該組に配賦する組別総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
資本剰余金合計		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,000	72,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	877,901	930,797
当期変動額		
当期純損失()	52,896	357,757
当期変動額合計	52,896	357,757
当期末残高	930,797	1,288,555
利益剰余金合計		
前期末残高	305,901	358,797
当期変動額		
当期純損失()	52,896	357,757
当期変動額合計	52,896	357,757
当期末残高	358,797	716,555

	第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,453	5,817
当期変動額		
自己株式の取得	364	136
当期変動額合計	364	136
当期末残高	5,817	5,954
株主資本合計		
前期末残高	4,940,954	4,887,693
当期変動額		
当期純損失()	52,896	357,757
自己株式の取得	364	136
当期変動額合計	53,260	357,893
当期末残高	4,887,693	4,529,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189,186	207,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,112	136,038
当期変動額合計	18,112	136,038
当期末残高	207,298	71,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	189,186	207,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,112	136,038
当期変動額合計	18,112	136,038
当期末残高	207,298	71,260
純資産合計		
前期末残高	5,130,141	5,094,992
当期変動額		
当期純損失()	52,896	357,757
自己株式の取得	364	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,112	136,038
当期変動額合計	35,148	493,932
当期末残高	5,094,992	4,601,060

【重要な会計方針】

第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準...原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法) 評価方法...移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はなし。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。 これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建仕入債務 金利スワップ...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ181千円増加し、税引前当期純損失は4,881千円増加している。

【表示方法の変更】

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 「長期預り金」119,978千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示している。 (損益計算書関係) 「受取利息」6,178千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。 「固定資産売却益」55千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。 「固定資産廃棄損」8,900千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 「減損損失」2,815千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 「投資有価証券評価損」1,188千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。	(損益計算書関係) 「為替差益」30,170千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。 「投資有価証券売却益」1,702千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示している。 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前事業年度2,815千円)は、重要性が増したため、区分表示している。 「ゴルフ会員権評価損」100千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 「貸倒引当金繰入額」36,977千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第71期 (平成22年3月31日)				第72期 (平成23年3月31日)			
1 関係会社に対する資産・負債				1 関係会社に対する資産・負債			
売掛金		1,045,971千円		売掛金		1,077,804千円	
破産更生債権等		281,438		破産更生債権等		290,873	
買掛金		173,089		買掛金		196,847	
2 担保資産及び担保付債務				2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりである。				担保に供している資産は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物	2,536,293		2,536,293	建物	2,395,095		2,395,095
構築物	118,870		118,870	構築物	111,562		111,562
機械及び装置	887,216		887,216	機械及び装置	826,618		826,618
工具、器具 及び備品	2,412		2,412	工具、器具 及び備品	2,442		2,442
土地	1,022,490		1,022,490	土地	1,022,490		1,022,490
投資有価証券		1,816,526	1,816,526	投資有価証券		1,617,794	1,617,794
その他 (投資その他の資産)		57,547	57,547	その他 (投資その他の資産)		30,346	30,346
計	4,567,282	1,874,073	6,441,356	計	4,358,208	1,648,140	6,006,349
担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
1年内 返済予定の 長期借入金	982,500	310,500	1,293,000	1年内 返済予定の 長期借入金	911,000	346,900	1,257,900
長期借入金	1,654,800	607,000	2,261,800	長期借入金	1,614,200	633,100	2,247,300
計	2,637,300	917,500	3,554,800	計	2,525,200	980,000	3,505,200
3 直接減額した圧縮記帳額				3 直接減額した圧縮記帳額			
国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			
建物			7,006千円	建物			7,006千円
機械及び装置			46,494	機械及び装置			46,494
4 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。							
5 保証債務				5 保証債務			
次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			
			千円				千円
関係会社	キシマ		1,380,097	関係会社	キシマ		1,383,229
	ドリームファーム(株)				ドリームファーム(株)		
"	(株)林兼デリカ		1,312,392	赤鷄農業協同組合			196,880
赤鷄農業協同組合			232,772	関係会社 林兼フーズ(株)			100,000
その他 5社			380,940	小豆屋水産(株)			100,000
計			3,306,202	その他 2社			129,492
				計			1,909,601

(損益計算書関係)

第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 35,945千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上原価 11,418千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 34,491千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上原価 10,210千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 578,985千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 579,900千円</p>
<p>3 製品他勘定振替高18,032千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>	<p>3 製品他勘定振替高16,330千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>
<p>4 商品他勘定振替高10,961千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>	<p>4 商品他勘定振替高7,792千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>
<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 39,324千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 93,677</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 93,255</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 168,816</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 490</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 878,688</p> <p style="padding-left: 20px;">拡売・宣伝費 732,977</p> <p style="padding-left: 20px;">発送・配達費 1,511,083</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 292,811</p> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 80.5%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 19.5%</p>	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 35,933千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 107,339</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 8,221</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 163,028</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 885,811</p> <p style="padding-left: 20px;">拡売・宣伝費 705,224</p> <p style="padding-left: 20px;">発送・配達費 1,508,431</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 287,272</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 284,383</p> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 83.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 16.9%</p>
<p>6 関係会社に係る営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 8,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">設備賃貸料 26,022</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 34,547</p>	<p>6 関係会社に係る営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 19,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">設備賃貸料 59,991</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 55,419</p>

第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県龍ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県八代市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山口県下関市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。 当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(311,010千円)として特別損失に計上している。その内訳は建物178,294千円、土地119,958千円及びその他12,756千円である。 なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び土地他	熊本県八代市	遊休資産	土地	山口県下関市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び土地他											
熊本県八代市	遊休資産	土地											
山口県下関市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,528	3,612		55,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,612株は、単元未満株式の買取りによるものである。

第72期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,140	1,503		56,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,503株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

第71期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第72期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として食料品事業における生産設備（機械及び装置）である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備（機械及び装置）である。 ・無形固定資産 ソフトウエアである。 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,860,324</td> <td>1,239,334</td> <td>620,990</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>50,947</td> <td>37,527</td> <td>13,420</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128,050</td> <td>113,841</td> <td>14,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,039,322</td> <td>1,390,702</td> <td>648,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">233,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">690,550</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">334,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,490千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,860,324	1,239,334	620,990	車両及び運搬具	50,947	37,527	13,420	工具、器具及び備品	128,050	113,841	14,209	合計	2,039,322	1,390,702	648,619	1年内	233,545千円	1年超	457,004	合計	690,550	支払リース料	334,943千円	減価償却費相当額	273,792千円	支払利息相当額	34,490千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,648,808</td> <td>1,239,071</td> <td>409,736</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>42,090</td> <td>37,050</td> <td>5,039</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,037</td> <td>55,276</td> <td>5,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,751,936</td> <td>1,331,398</td> <td>420,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">196,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,004</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,719千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,648,808	1,239,071	409,736	車両及び運搬具	42,090	37,050	5,039	工具、器具及び備品	61,037	55,276	5,761	合計	1,751,936	1,331,398	420,537	1年内	196,694千円	1年超	260,309	合計	457,004	支払リース料	258,265千円	減価償却費相当額	214,303千円	支払利息相当額	24,719千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,860,324	1,239,334	620,990																																																														
車両及び運搬具	50,947	37,527	13,420																																																														
工具、器具及び備品	128,050	113,841	14,209																																																														
合計	2,039,322	1,390,702	648,619																																																														
1年内	233,545千円																																																																
1年超	457,004																																																																
合計	690,550																																																																
支払リース料	334,943千円																																																																
減価償却費相当額	273,792千円																																																																
支払利息相当額	34,490千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,648,808	1,239,071	409,736																																																														
車両及び運搬具	42,090	37,050	5,039																																																														
工具、器具及び備品	61,037	55,276	5,761																																																														
合計	1,751,936	1,331,398	420,537																																																														
1年内	196,694千円																																																																
1年超	260,309																																																																
合計	457,004																																																																
支払リース料	258,265千円																																																																
減価償却費相当額	214,303千円																																																																
支払利息相当額	24,719千円																																																																

(有価証券関係)

第71期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	873,181
(2) 関連会社株式	99,250
計	972,431

上記については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められるものである。

第72期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	870,581
(2) 関連会社株式	99,250
計	969,831

上記については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

第71期 (平成22年3月31日)	第72期 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">463,627千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">78,489</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">514,700</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">175,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387,341千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,346,129千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,212千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">140,518千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,518千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,306千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	463,627千円	賞与引当金	78,489	退職給付引当金	514,700	繰越欠損金	175,379	その他	155,145	繰延税金資産小計	1,387,341千円	評価性引当額	1,346,129千円	繰延税金資産合計	41,212千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	140,518千円	繰延税金負債合計	140,518千円	繰延税金負債の純額	99,306千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">510,031千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">78,633</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">472,155</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">135,303</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">175,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,161千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,447,949千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,212千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,091千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	510,031千円	賞与引当金	78,633	退職給付引当金	472,155	繰越欠損金	135,303	減損損失	175,028	その他	118,009	繰延税金資産小計	1,489,161千円	評価性引当額	1,447,949千円	繰延税金資産合計	41,212千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	48,303千円	繰延税金負債合計	48,303千円	繰延税金負債の純額	7,091千円
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	463,627千円																																																						
賞与引当金	78,489																																																						
退職給付引当金	514,700																																																						
繰越欠損金	175,379																																																						
その他	155,145																																																						
繰延税金資産小計	1,387,341千円																																																						
評価性引当額	1,346,129千円																																																						
繰延税金資産合計	41,212千円																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額金	140,518千円																																																						
繰延税金負債合計	140,518千円																																																						
繰延税金負債の純額	99,306千円																																																						
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金	510,031千円																																																						
賞与引当金	78,633																																																						
退職給付引当金	472,155																																																						
繰越欠損金	135,303																																																						
減損損失	175,028																																																						
その他	118,009																																																						
繰延税金資産小計	1,489,161千円																																																						
評価性引当額	1,447,949千円																																																						
繰延税金資産合計	41,212千円																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額金	48,303千円																																																						
繰延税金負債合計	48,303千円																																																						
繰延税金負債の純額	7,091千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

第71期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第72期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	57円22銭	1株当たり純資産額	51円67銭
1株当たり当期純損失金額	59銭	1株当たり当期純損失金額	4円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第71期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第72期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	52,896	357,757
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	52,896	357,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,046	89,044

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第71期末 (平成22年3月31日)	第72期末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,094,992	4,601,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,094,992	4,601,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,044	89,043

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)マルハニチロホールディングス(優先株式)	500,000	488,500
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	366,000
(株)十八銀行	1,093,127	252,512
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	172,480
大東通商(株)	496,750	135,669
N K S Jホールディングス(株)	189,000	102,627
(株)広島銀行	275,895	99,598
ライフコーポレーション(株)	54,486	68,054
(株)丸久	86,053	67,982
(株)クレハ	121,000	47,311
その他(22銘柄)	683,071	233,275
計	6,723,384	2,034,009

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,572,680	89,184	184,615 (178,294)	10,477,249	7,648,257	207,875	2,828,992
構築物	1,397,713	4,520	13,005 (9,139)	1,389,228	1,228,826	15,847	160,402
機械及び装置	9,520,230	149,931	405,144 (3,279)	9,265,017	8,333,853	139,531	931,163
車両運搬具	85,234	3,500	13,797	74,936	67,190	3,075	7,746
工具、器具及び備品	367,452	11,991	10,489 (337)	368,954	327,285	8,828	41,669
土地	3,462,413		119,958 (119,958)	3,342,454			3,342,454
リース資産	630,968	111,597		742,566	202,581	119,080	539,985
有形固定資産計	26,036,692	370,725	747,010 (311,010)	25,660,407	17,807,993	494,238	7,852,413
無形固定資産							
借地権				1,665			1,665
商標権				32,056	21,370	3,205	10,685
ソフトウェア				79,168	70,714	4,019	8,453
リース資産				4,375	72	72	4,302
電話加入権				4,375			4,375
無形固定資産計				121,639	92,158	7,297	29,480
長期前払費用	56,177			56,177	56,102	3,267	75

- (注) 1 当期中の主な減少額 機械及び装置 下関第二工場 畜肉加工品製造設備 304,262千円
 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
 3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,286,098	178,927	254	135,515	1,329,255
賞与引当金	194,280	194,638	194,280		194,638

- (注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,010
預金	
当座預金	5,654
普通預金	16,071
通知預金	934,000
定期預金	575,000
譲渡性定期預金	43,000
計	1,573,725
合計	1,582,735

受取手形

相手先	金額(千円)
愛媛マル八(株)	84,416
上原ファーム(株)	79,557
(株)大光食品	76,787
(有)杉田養鶏場	71,000
山内飼料(株)	46,282
その他	132,039
合計	490,082

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	233,027	156,924	29,131			71,000	490,082

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)ベツケイ	613,062
(株)兵殖	536,422
キリシマドリームファーム(株)	368,412
(株)マルハニチロ食品	283,416
(株)ニッポー商事	176,317
その他	3,219,945
合計	5,197,576

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
4,882,994	52,669,026	52,354,444	5,197,576	91.0	34.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

商品及び製品

科目	区分	金額(千円)
商品	水産食品	19,192
	畜産食品	181,537
	飼料	50,303
	販売用不動産	24,673
	計	275,707
製品	水産食品	168,046
	畜産食品	801,690
	飼料	497,212
	計	1,466,950
	合計	1,742,657

販売用不動産の内訳は、次のとおりである。

所在地	面積(m ²)	金額(千円)
山口県	1,699	24,673
合計	1,699	24,673

仕掛品

科目	区分	金額(千円)
仕掛品	水産食品	34,113
	畜産食品	125,274
	育成魚	415,672
	合計	575,060

原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	水産食品	248,393
	畜産食品	366,428
	飼料	520,361
	合計	1,135,183

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
小豆屋水産(株)	1,373,746
赤鷄農業協同組合	624,213
(株)新沿岸漁業開発	462,382
(有)桜林養鰻	290,873
桜島漁業生産組合	99,823
その他	107,793
合計	2,958,832

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	541,254
(株)マルハニチロ畜産	203,814
(有)平安海産	114,933
(株)吉澤畜産	102,466
叶産業(株)	98,479
その他	1,927,840
合計	2,988,789

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	3,118,920
(株)十八銀行	1,840,000
(株)広島銀行	1,789,502
(株)福岡銀行	840,000
(株)西日本シティ銀行	600,000
その他	580,000
合計	8,768,423

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	532,200
(株)広島銀行	371,600
日本生命保険相互会社	346,900
みずほ信託銀行(株)	159,700
(株)山口銀行	92,600
その他	101,300
合計	1,604,300

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	928,000
日本生命保険相互会社	633,100
(株)広島銀行	557,300
みずほ信託銀行(株)	274,800
(株)山口銀行	165,500
その他	168,600
合計	2,727,300

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1. 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載する。

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第71期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第71期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第72期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 中国財務局長に提出。
		(第72期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 中国財務局長に提出。
		(第72期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 中国財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成22年6月30日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書			平成23年4月27日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月26日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月26日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。